

## 別紙２ 個別施策分野別 脆弱性評価結果

### ②住宅・都市・住環境

#### （住宅、建築物等の耐震化）リスクシナリオ１－１、７－２

- 市は県と連携し、特に、定期報告対象建築物（主に不特定多数の者が利用する建築物）の所有者等を対象とし、耐震診断・耐震改修の実施促進を図る必要がある。
- 市は県と連携し、地震による家屋の倒壊等を未然に防止するため、住宅・建築物安全ストック形成事業を活用した事業を実施することにより耐震化を推進する必要がある。
- 政府系統資金を導入した融資の斡旋と、民間資金の利用により、耐火、耐震性建築物の促進に努める。
- 通学路危険ブロック塀等の倒壊による被害を防止し、児童・生徒の生命の危険を確保するため、通学路危険ブロック塀等の除却・改修促進を図る必要がある。

#### （市街地整備等）リスクシナリオ１－１

- 市街地における大規模な地震災害と、これに伴う同時多発火災が発生した場合の避難場所及び火災延焼防止帯として機能するほか、救護活動等の拠点として利用でき、有効かつ多様な役割を果たす都市公園、緑地の整備を進める必要がある。
- 住宅の密集、消防水利の不足、進入路が狭隘な地域等は、災害が発生すれば現場到着が遅れ、救護等に支障がでるおそれがあるため、常に迅速、適切な消防活動体制を確立できるよう、整備を図る必要がある。

#### （防火対策）リスクシナリオ１－１、７－１、７－５

- 災害時の緊急活動を支える幹線道路の整備や、地域住民の円滑な避難を確保するための避難路となる道路の整備を推進する必要がある。その際、都市の構造、交通及び防災等総合的に検討し、特にその効果の著しい広幅員の道路については緊急性の高いものから整備を促進する必要がある。
- 道路・公園・河川・砂防等の公共施設管理者は、その施設整備に当たり、災害の拡大防止や安全な避難地・避難路確保等のオープンスペースとしての機能に配慮した整備に努める必要がある。
- 公営住宅等については、不燃化を促進し、周辺環境を考慮した住宅団地そのものの防災面での強化を図るとともに、地域の防災拠点として利用できるよう、配置及び機能等を考慮した住宅団地造りを進める必要がある。
- 建造物の災害対策の重点は、火災予防にある。このために、耐火、耐震性建築物の建築の促進を図る必要がある。
- 文化財の管理者は、防災施設・設備（収蔵庫、火災報知器、消火栓、貯水槽等）の整備促進を図る必要がある。併せて、文化財の所在の明確化及び見学者に対しての、防火のための標識の設置等を検討する必要がある。
- 林野火災予防のために関係機関と連携して、林野火災の多い時期には特に注意喚起する必要がある。
- 林野周辺住民や登山者等への防火意識の向上を図るため、広報活動や林野防衛訓練を

継続して行う必要がある。

- 防火林道、防火森林の整備等にも努めるとともに、火災に関する警報発令中の火の使用制限の徹底を図り、多発時期等における監視パトロール等の強化、火入れを行う者に対する適切な対応等にも努める必要がある。
- 消防機関及び事業者は、防火管理に関する講習会を開催するなど防火管理体制の充実に図る必要がある。

#### （上下水道施設の耐震化等）リスクシナリオ 1－2、2－7、6－2、6－3

- 水道は、災害時でも安定した給水を確保することが求められている重要な社会インフラであることから、長期間にわたる供給停止を防ぐために、基幹管路等水道施設の老朽化対策及び耐震化を着実に促進する必要がある。
- 下水道施設の下水道 BCP は、策定率（簡易版）は、100%であるが、災害時における対応訓練を重ねながら継続的に見直し、内容の充実に図る必要がある。
- 農業集落排水施設の機能診断を速やかに実施し、これに基づく老朽化対策や耐震化を着実に推進する必要がある。
- 下水道施設の老朽化対策としての長寿命化計画に基づき、施設の改築更新及び長寿命化対策工事を進める必要がある。
- 地震などの災害に強いとされている浄化槽について、使用者による適切な維持管理と老朽化した浄化槽の更新を促すことが重要である。

#### （被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止）リスクシナリオ 1－4

- 各世帯各家庭における食糧等生活必需品の備蓄量の確保を促進する必要がある。
- 災害発生時には被災者に対し飲料水等を速やかに供給するためには備蓄数量を計画的に確保することや事業者等との協定に基づく流通備蓄活用する必要がある。

#### （老朽・空き家対策）リスクシナリオ 7－2

- 犯罪の温床となる恐れのある空き家については、所有者に対して適正管理の要請に努める。
- 適正な管理と利活用に向け、空き家などの建物管理・活用に関する意向調査を行う必要がある。
- 所有者の高齢化が顕著な登録文化財などで伝統的建造物の空き家化を制御するために、今後の維持管理を有効に行うための仕組みづくりを検討する必要がある。
- 新たな空き家をつくらないために、将来空き家となる状況下にある独居老人などに対し、福祉部門等と連携した対策など、利活用以外の空き家化防止対策を検討する必要がある。
- 放置され倒壊等の恐れのある空き家については、所有者が自ら除却する仕組みづくりを検討する必要がある。また、所有者が不明な空家については、財産管理人制度等の制度を検討する必要がある。

#### （災害廃棄物対策）リスクシナリオ 8－1

○膨大な量の災害廃棄物が発生するため市内複数個所に仮置場を確保し、必要な重機、運搬車両など、災害廃棄物を可能な限り迅速に処理するための処理方策として、桜川市災害廃棄物処理計画を策定する必要がある。

（自然災害を考慮した土地利用等）リスクシナリオ 1－2、1－3、8－5

○災害の発生に伴う地すべり、がけ崩れ等の地盤災害を事前に防止するため、危険地域の実態を把握し、危険な箇所における必要な災害防止策を実施するとともに、地盤の液状化を招く宅地造成工事の規制を行う必要がある。

#### 【重要業績指標】

市道改良率：34.8%（H30）【建設課】

特定建築物の耐震化率：84.4%（R1）【都市整備課】

桜川市公営住宅長寿命化計画 改修棟数 11 棟（R1）【都市整備課】

通学路危険ブロック塀数：58 件（H30）【都市整備課】

特定空家の是正件数：0 件（H30）【都市整備課】

有収率 68.9%（H27）【水道課】

台風、水害等瓦礫仮置場（岩瀬塵芥処理場→環境センター）（R1）【生活環境課】

東日本大震災時瓦礫仮置場 3 箇所

（東桜川 1 丁目グラウンド、旧大和中学校跡地、旧桃山中学校跡地）

災害廃棄物品目・数量（混合廃石等 9305.53 t 瓦 5366.47 t その他 86.57 t  
スレート（非飛散性アスベスト）8.41 t）